

## 特別企画：国内製造業の実態調査

## 国内製造業、2002年以降で4万社が「消滅」

## ～円高による空洞化加速、売上高も14兆円減少～

## はじめに

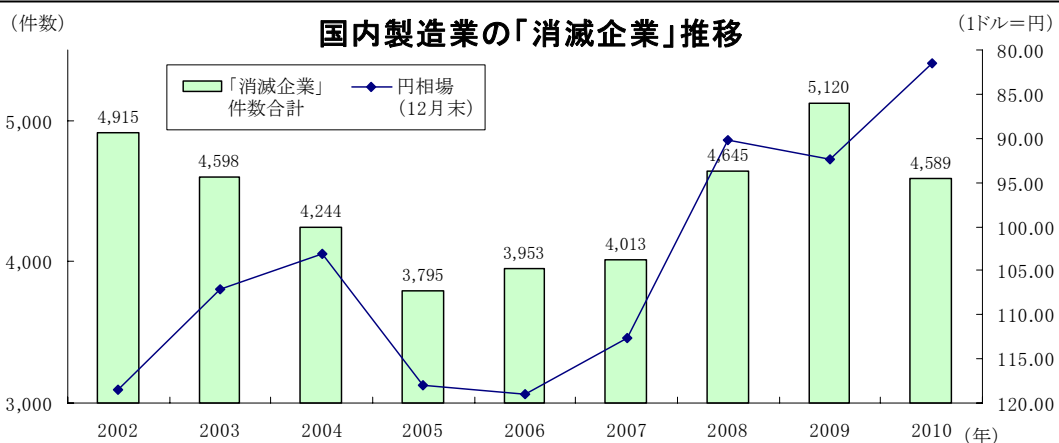
歴史的な円高が、国内製造業に与える影響が懸念されている。輸出競争力の低下、安価な輸入製品流入によるデフレ進行等を通じて、経済活動にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。電力不足という問題も抱えるなか、企業の海外シフトが一段と加速すれば、国内製造業の空洞化に拍車がかかる。この10年間、業績低迷が続いていた中小零細業者に深刻なダメージを与えかねない。

帝国データバンクでは、企業概要データベース「COSMOS 2」（140万社収録）をもとに、2000年1～12月期と2010年1～12月期における国内製造業全体の売上高合計を集計し、その増減について全体の推移、年商規模別、地域別に分析を行った。また、集計可能な2002年以降の破産、特別清算、休廃業、解散を合計し、国内製造業者の「消滅企業」件数として集計した。

なお、「国内製造業の実態」に関するレポートは今回が初めてとなる。

## 調査結果（要旨）

1. 破産、特別清算、休廃業・解散の各件数を集計した「消滅企業」数は、集計可能な2002年以降の累計で3万9872件に達し、約4万の製造業者が消滅していることが判明した
2. 国内製造業全体の年売上高を見ると、2010年1～12月期の合計は339兆5862億円となり、10年前の2000年に比べて3.9%減、減少額は13兆8482億円に達していることが分かった。主な内訳を見ると、電子計算機等製造（35.2%減）や金型・同部品等製造（21.4%減）等が減少
3. 年商規模別に見ると、「10億円未満」の中小企業が2000年に比べて22.8%減。一方、1000億円以上の大企業は5.3%増。企業規模の大小で、明暗がはっきり分かれた
4. 地域別に見ると、9地域中6地域が2000年に比べて減少。減少率トップは東北の18.4%減



## 1. 消滅企業数 ～ 2002 年以降で 4 万社が「消滅」

破産、特別清算、休廃業・解散の各件数を集計した「消滅企業」の年別推移を見ると、毎年 4000 件前後の製造業が消滅。集計可能な 2002 年以降の累計で「消滅企業」数は約 4 万社に達していることが分かった。

年別で最も消滅企業が多かったのは 2009 年（5120 社）。リーマン・ショック後の生産急減による業績悪化が影響したものとみられる。

集計年	破産	特別清算	休廃業 解散	「消滅企業」 合計
2002	1,716	35	3,164	4,915
2003	1,423	34	3,141	4,598
2004	1,230	43	2,971	4,244
2005	1,075	44	2,676	3,795
2006	1,095	58	2,800	3,953
2007	1,280	52	2,681	4,013
2008	1,494	50	3,101	4,645
2009	1,876	54	3,190	5,120
2010	1,631	60	2,898	4,589
合計	12,820	430	26,622	39,872

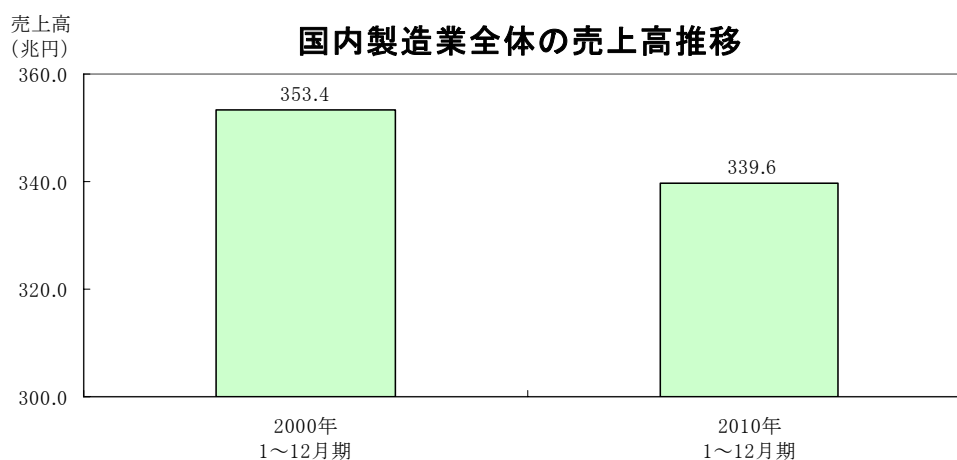
## 2. 製造業全体の売上高推移 ～ 2000 年に比べ 14 兆円減少

国内製造業全体の年売上高合計の推移を見ると、2000 年 1～12 月期の 353 兆 4344 億円から、2010 年 1～12 月期には 339 兆 5862 億円に減少した。増減率は 3.9% の減少、減少額は 13 兆 8482 億円に達しており、同期間の全業種平均の増減率（18.1% 増、約 42 兆円の増加）を大きく下回っていることが分かった。

製造業の主な内訳を見ると、電子計算機等製造（35.2% 減）や金型・同部品等製造（21.4% 減）などが大きく減少する一方、蓄電池製造（114.3% 増）や自動車製造（12.8% 増）などが増加した。

単位：兆円

製造業 (主な内訳)	2000年 売上高合計	2010年 売上高合計	増減率 %	増減額
蓄電池製造	0.7	1.5	114.3	0.8
自動車製造	24.3	27.4	12.8	3.1
金属プレス製品製造	2.9	2.7	▲ 6.9	▲ 0.2
電子部品製造	2.8	2.2	▲ 21.4	▲ 0.6
金型・同部品等製造	1.4	1.1	▲ 21.4	▲ 0.3
金属工作機械製造	1.6	1.1	▲ 31.3	▲ 0.5
民生用電気機器製造	7.5	5.1	▲ 32.0	▲ 2.4
電子計算機等製造	16.2	10.5	▲ 35.2	▲ 5.7



### 3. 年商規模別 ～ 中小企業が大幅減少も、大企業は増加

年商規模別に見ると、10 億円未満の中小企業が 2000 年に比べて 22.8%の減少で、減少率トップとなった。

このほかの区分を見ても、総じて年商規模が小さくなるほど、減少率が大きくなっていることが分かる。

一方、1000 億円以上の大企業は 5.3%上回り、年商規模別で唯一の増加。このように、企業規模の大小で明暗がはっきり分かる対照的な結果となった。

単位：兆円

製造業 (年商規模別)	2000年 売上高合計	2010年 売上高合計	増減率 (%)	増減額
10億円未満	37.7	29.1	▲ 22.8	▲ 8.6
10～50億円未満	44.1	35.2	▲ 20.2	▲ 8.9
50～100億円未満	21.9	19.6	▲ 10.5	▲ 2.3
100～500億円未満	58.1	55.6	▲ 4.3	▲ 2.5
500～1000億円未満	27.8	27.5	▲ 1.1	▲ 0.3
1000億円以上	163.9	172.6	▲ 5.3	▲ 8.7
小計	353.4	339.6	▲ 3.9	▲ 13.8

### 4. 地域別 ～ 9地域中6地域が減少

地域別に見ると、9地域中6地域が2000年に比べて売り上げを落としていることが分かった。

減少率トップは東北の18.4%減。次いで、北陸(13.5%減)、北海道(10.8%減)が続いており、3地域が2ケタ減少となった。減少額では関東(約9兆7000億円の減少)が突出して大きかった。

一方、中部(3.5%増)、四国(5.6%増)、九州(1.8%増)の3地域が増加した。

単位：兆円

製造業 (地域別)	2000年 売上高合計	2010年 売上高合計	増減率 (%)	増減額
北海道	3.7	3.3	▲ 10.8	▲ 0.4
東北	9.8	8.0	▲ 18.4	▲ 1.8
関東	187.4	177.7	▲ 5.2	▲ 9.7
北陸	8.9	7.7	▲ 13.5	▲ 1.2
中部	54.2	56.1	▲ 3.5	▲ 1.9
近畿	61.0	58.2	▲ 4.6	▲ 2.8
中国	11.8	11.4	▲ 3.4	▲ 0.4
四国	5.4	5.7	▲ 5.6	▲ 0.3
九州	11.3	11.5	▲ 1.8	▲ 0.2
小計	353.4	339.6	▲ 3.9	▲ 13.8

## 5. 今後の見通し

帝国データバンクが行った「円高に対する企業の意識調査」（9月5日公表）によると、円高が自社の売り上げにどのような影響を与えるか尋ねたところ、企業の35.5%（3927社）が売り上げに「悪影響」が及ぶと回答した。なかでも「製造業」は業種別で最もこの割合が高く、約半数（46.8%、1463社）を占めた。今回の調査結果でも明らかのように、国内製造業は10年前と売上高を比較しても、小規模企業を中心に業績低迷に苦しんでいることが分かる。過去の円高局面に加え、2011年に入ってから、東日本大震災、原料高ですでに疲弊している中小企業は多く、今回の歴史的な円高水準が最後の追い討ちをかけ、今後、円高関連倒産がさらに増える可能性が高まっている（なお、2011年9月14日時点で37件の関連倒産が判明）。

### 【参考】「円高関連倒産」の推移

月	2008年		2009年		2010年		2011年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	0	0	1	6,814	3	3,022	7	5,192
2	0	0	4	3,574	5	3,467	3	4,437
3	4	3,367	1	1,413	2	4,000	6	12,004
4	0	0	4	4,506	7	20,473	5	3,819
5	2	2,800	5	21,590	1	10,062	2	9,739
6	0	0	1	1,200	2	2,390	1	579
7	0	0	3	4,860	6	16,163	2	12,434
8	1	935	3	4,850	2	1,600	8	5,799
9	0	0	5	10,450	5	2,735	3	687
10	1	11,000	5	10,167	7	14,190		
11	0	0	3	1,750	6	8,389		
12	6	85,160	0	0	12	19,562		
合計	14	103,262	35	71,174	58	106,053	37	54,690

※2011年は9月14日時点の数字

#### 【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 本社 産業調査部 内藤 修

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。